

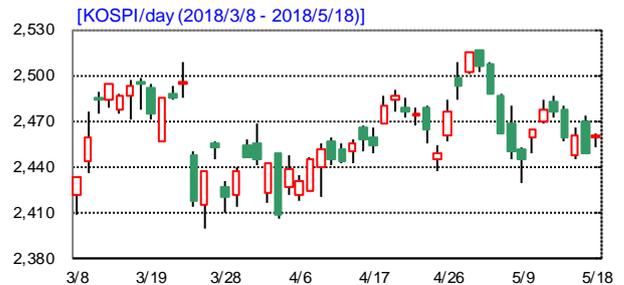


【韓国】 総合指数は週間で0.7%安と反落、今週も米朝会談を巡る動向に注目

先週の動き／今週の展望

総合指数は週間で0.7%安と反落した。週を通じて神経質な値動きとなった。14-15日は南北経済協力への期待から建設株や鉄鋼株に買いが入った半面、米フィラデルフィア半導体指数(FOX)の下落を背景にサムスン電子など半導体関連株が売られ相場を押し下げた。16日は3日ぶりに小反発。前日までの続落で短期的な過熱感が弱まり、主力株を中心に買いが優勢となった。17日は南北閣僚会談の中止を受けた米朝首脳会談を巡る根強い懸念が重しとなり、1週間ぶりの安値をつけた。18日は小反発。米中通商協議の行方や米朝会談を巡る動きを意識し、総じて投資家の慎重な姿勢が続いた。今週は米朝首脳会談や米中通商協議を巡る動向が引き続き相場を左右するか。21日に工業製品出荷価格(PPI)が発表される予定。

▼指数チャート



【ロシア】 RTS 指数は1.7%安と反落、今週は政権批判などが引き続き重しか

先週の動き／今週の展望

RTS 株価指数は1.7%安と反落。原油高が支援となったものの、一部の主力株がMSCI新興国株指数から除外されるとの観測を背景に下落したことが重しとなった。週明け14日は原油高を受けて上昇してスタートしたが、MSCI新興国株指数の入れ替えに伴い、ロシア第2位の銀行VTB銀行などが除外されるとの観測が浮上し、指数は15日に前日比2.0%安となった。原油相場が2014年11月以来の高値をつけたことが支援となったものの、5月上旬に新たな任期に入ったプーチン政権への批判が出た点なども嫌気され、週後半も軟調な展開が続いた。個別では時価総額最大のズベルバンク・ロッシェーが5.7%安と大幅反落した。今週は長期政権への批判やMSCI新興国株指数の入れ替えに伴う思惑が引き続き重しとなるか。

▼指数チャート



【ベトナム】 VN 指数は0.4%安と反落、今週はドル相場をにらみ神経質な展開か

先週の動き／今週の展望

VN 指数は0.4%安と反落した。ドル高を受けた資金流出懸念が重しとなったが、原油高が下値を支えた。週前半は前週末に反発した流れが続く中、原油高を背景にエネルギー株が上昇したほか、格付け会社フィッチ・レーティングスがベトナムの信用格付けを引き上げたことも好感され、VN 指数は前週の高値を上回った。しかし、その後はドル全面高や米長期金利の上昇を受けて資金流出懸念が強まったほか、週前半の上昇をけん引した不動産、食品株、金融株が利益確定売りで大幅に反落し、指数を押し下げた。18日はVN 指数が一時前週の安値を下回ったが、売り一巡後はビナミルク、サイゴン・ビールといった食品株が大幅に上昇し、指数も反発して終了した。今週は原油市況やドル相場などをにらんだ神経質な展開か。

▼指数チャート

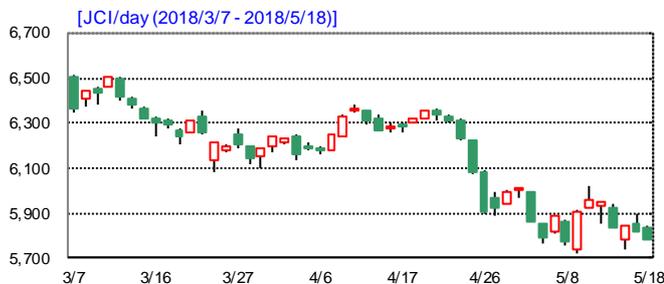


【インドネシア】

【先週の動き／今週の展望】ジャカルタ総合指数は 2.9%安、中央銀行が 14 年 11 月以来の利上げを決定

ジャカルタ総合指数は週間で 2.9%安と反落。資金流出懸念の広がりを受けて軟調な値動きが続いた。14日は東ジャワ州の州都スラバヤでの連続自爆テロなどが嫌気され、3営業日ぶりに反落。15日は4月の貿易収支が14年4月以来の大幅赤字に転落したことに加え、米ドルに対するルピア安が進んだ影響で金融株が売られて、指数は終値で前日比1.8%下落した。16日は小幅に反発したものの、17日は政策金利の発表を取引終了後に控えた様子見で反落。18日は14年11月以来の利上げが嫌気され、続落して引けている。今週は国内の重要イベントが少なく、為替の動向が引き続き株式相場を左右しそうだ。

▼指数チャート

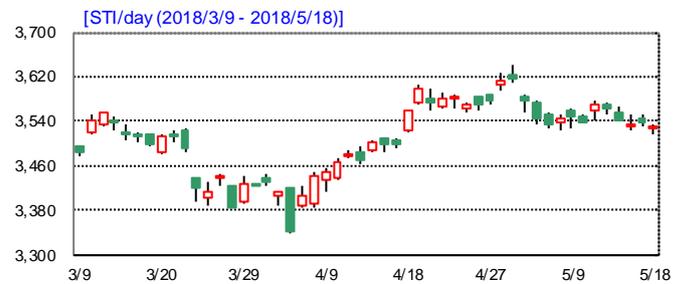


【シンガポール】

【先週の動き／今週の展望】ストレーツタイムズ指数は 1.1%安、4月の非石油地場輸出がプラス回復

ストレーツタイムズ指数は週間で 1.1%安と反落。総じて軟調で、じりじりと下値を広げた。週初の14日は前週末の反動で売られ、反落してスタート。その後も買い材料に乏しく、16日まで3日続落したが、17日は4月の非石油地場輸出が前年同月比11.8%増と市場予想を上回り、3カ月ぶりにプラスを回復したことが好感されて反発した。ただ、18日は前日にワシントンで始まった米中貿易交渉に対する様子見で反落し、取引を終えた。今週は23日に4月のCPI、24日に1-3月期のGDP確定値、25日に4月の鉱工業生産が発表される予定。外部要因では、23日に発表される5月のFOMC議事要旨が焦点になる。

▼指数チャート

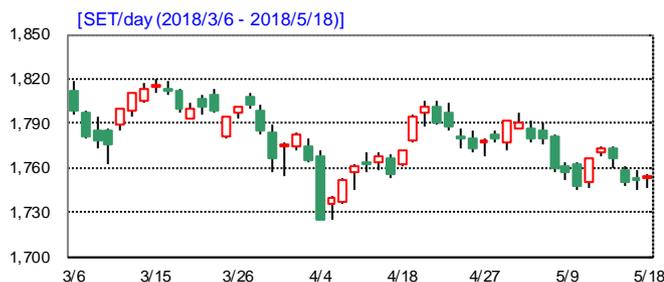


【タイ】

【先週の動き／今週の展望】SET指数は 0.7%安、今週は 1-3 月期の GDP が焦点

SET指数は週間で 0.7%安と続落。エネルギー株が指数を左右した1週間だった。週初の14日は続伸してスタートしたものの、15日は指数ウェートの大きいタイ石油公社 (PTT) が売られた影響で反落。16日は米10年債の利回りが約6年10カ月ぶりの高水準に達したことや、北朝鮮が韓国との閣僚級会談の中止を通告したことが嫌気された。中央銀行は同日、政策金利の据え置きを決定した。その後、17日は原油価格の上昇を受けてエネルギー株が指数上昇をけん引すると、18日も続伸して取引を終えた。今週は21日に発表された1-3月期のGDPと4月の貿易統計 (通関ベース) に対する市場の反応が焦点。

▼指数チャート

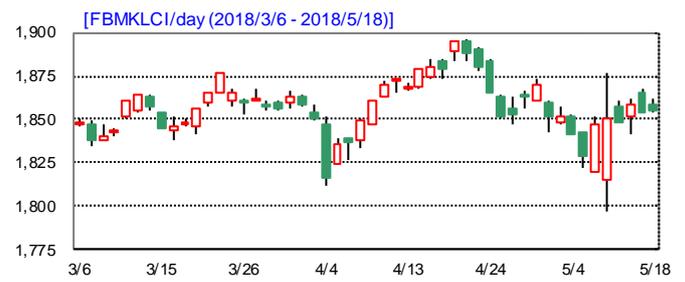


【マレーシア】

【先週の動き／今週の展望】クアラルンプール総合指数は 0.4%高、消費税廃止公約を好感

クアラルンプール総合指数は週間で 0.4%高と続伸。政権交代が実現し、政局の動向が注目される中、指数は小幅なレンジで一進一退を繰り返した。下院議会総選挙後、初の取引となった14日は、マハティール首相が消費税廃止を選挙公約に掲げていたことを受けて消費関連株が指数上昇をけん引。15日は反落したが、16日は消費税の廃止日が6月1日に決定したことに加え、服役中だったアンワル元副首相が国王の恩赦を受けて釈放されたことも好感された。一方、17日は1-3月期のGDP成長率が前年同期比5.4%と市場予想の5.6%から下振れた影響で反落した。今週は23日に4月のCPIが発表される予定。

▼指数チャート



本レポートは、株式会社 DZH フィナンシャルリサーチ（以下、「DZH」と称します）により作成されたものです。

本レポートは、DZH が信頼できると判断した各種データ、公開情報に基づいて作成しておりますが、DZH はその正確性、完全性を保証するものではありません。

ここに示したすべての内容は、DZH で入手しえた資料に基づく現時点での判断を示しているに過ぎません。

DZH は、本レポート中の情報を合理的な範囲で更新するようしておりますが、法令上の理由などにより、これができない場合があります。

本レポートは、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の金融商品の売買あるいは特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。

また、本レポートによる情報提供は、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。

本レポートにおいて言及されている投資やサービスは、個々のお客様の特定の投資目的、財務状況、もしくは要望を考慮したものではありませんので、個々のお客様に適切なものであるとは限りません。

本レポートで直接あるいは間接に取り上げられている金融商品は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがありますが、DZH は一切その責任を負いません。

DZH は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。

DZH およびグループ会社は、本レポートの論旨と一致しないレポートを発行している場合があります、また今後そのようなレポートを発行する場合があります。

DZH、グループ会社およびその役職員は、本レポートに記載された金融商品について、ポジションを保有している場合があります。

本レポートでインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、DZH 自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について DZH は一切責任を負いません。

本レポートの利用に際しては、お客様ご自身でリスク等についてご判断くださいますようお願い申し上げます。